

平成16年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討評価調査応募様式

応募者の情報

1.	応募機関(会社)名： 住所： 代表者の職名及び氏名：
2.	共同研究機関(会社)名： (ない場合はその旨記入)
3.	担当窓口(1.と機関(支社)名が違う場合は、機関名を記入すること) 所属名： 担当者の職名及び氏名： 電話： 電子メールアドレス： FAX：

調査対策技術の概要1

4.	調査対策技術の名称：
5.	調査・対策の別、対策技術の分類及び適用場所(該当するものについて、それぞれに「レ」を付して下さい。): 調査・対策の別： 調査 対策 対策技術の分類： 【直接摂取によるリスクの観点から必要な措置】 指定区域外土壌入換え 指定区域内土壌入換え 掘削除去(浄化後埋め戻し含む) 原位置浄化(具体的な方法：) その他() 【地下水等の摂取によるリスクの観点から必要な措置】 原位置不溶化 不溶化埋め戻し 原位置封じ込め 遮水工封じ込め 遮断工封じ込め 掘削除去(浄化後埋め戻し含む) 原位置浄化(具体的な方法：) その他() 適用場所： 原位置 現場内 現場外
6.	調査対策フロー概要(内容、原理を記述、必要に応じ説明図などを添付):

応募機関名： _____

調査対策技術の概要 2

7 .	1日当たり(8時間)の対策(調査)等能力： (m^3/day 、 ton/day 、 m^2/day 等)
8 .	応募技術の調査対策単価： (単位を明確にして、本技術を適用した場合の単価(装置運転費、運搬費等の経費区分を明記)を記入。条件がある場合は条件も記入すること。) 単価 円 / (単位：) (上記単価に含まれている経費区分：) (条件等：)
9 .	調査対策が可能な汚染物質及び汚染物質の濃度レベル： 汚染物質名： 汚染物質の濃度レベル：
10 .	調査対策を行う場合に必要な最小面積： m^2
11 .	性能(汚染物質の把握率、処理前後の濃度、処理効率%、他技術と比較した場合の相対的な処理性能、副生成物を含めた物質フローなど)：
12 .	技術適用に当たっての土地(建屋の有無等) 土壌(水分含有量、粒径、土質、礫・植物根茎の混入の有無、地質・地下水の状況等)及び汚染状態(汚染物質の存在形態、深度等)の条件：
13 .	調査対策技術の特許・ライセンスの状況：
14 .	実証試験開始可能時期：平成 年 月 日から可能 終了予定時期：平成 年 月 日予定

応募機関名： _____

実証試験施設（装置）の概要

15 .	<p>施設（装置）のユーティリティー（1日8時間当たり）</p> <p>電力使用量（定常時消費電力 kW）： 使用水量（m^3）： 燃料（種類・量）：</p> <p>薬品（種類・量）：</p> <p>装置のサイズ（$H \times W \times L$）及び専有面積（m^2）： 装置の設置の簡便性・装置の可搬性： その他：</p>
16 .	<p>施設（装置）稼働要件</p> <p>稼働するに当たり必要な最低人員： 必要な資格等：</p> <p>その他留意事項（温度・圧力等）：</p>
17 .	<p>実証試験中の環境負荷の状況について（施設等からの排出濃度、処理方法等）</p> <p>排ガス：</p> <p>排水：</p> <p>残さ：</p> <p>騒音・振動等（悪臭含む）：</p> <p>その他（省エネルギー性、二酸化炭素排出量など）：</p> <p>環境への負荷の確認方法：</p>
18 .	<p>実証試験中の周辺環境対策（施設等の環境保全対策や施工時の爆発、漏洩、飛散防止対策等）：</p>

応募機関名： _____

必要となる経費

19.	実証試験を実施するにあたり必要となる経費	
	総費用	円（請負契約を締結する場合の金額の目安）
	内訳（施設（装置）の製作費は含まない。）	
	・施設（装置）のランニングコスト：	円
	・環境への二次影響防止措置に要する経費（資材、薬品等）：	円
	・環境への負荷の確認に係わる経費（分析費等）：	円
	・その他（名目を明確に記入）：	円

実証試験現場について

20.	現場実証試験等実施場所の概要 実証試験実施場所の詳細（所在地等、土地の現況・履歴、汚染の状況、原因、地質・地下水の状況等）：	
	関係する他機関名及びその理由：	
	当該現場における調査対策の進捗状況等（実施主体、指導体制、費用負担、対策の手法、期待される効果（目標）、進捗率等）：	
	実証試験に当たっての関係者の協力体制（土地所有者、地方自治体等の同意の状況等）：	
	本年度スケジュール（開始時期、手順、終了の時期等）：	
	その他特記事項：	

他の請負（委託）契約及び補助制度等の受託・受給等状況

21.	国や地方公共団体等からの請負（委託）又は補助金交付を受けている、受ける予定又は申請中のものがあれば、官公庁名等の機関名称、状況（受託・受給済、申請中）、制度名、金額、本事業との相違点を記入して下さい。（ない場合はその旨記入して下さい。）：
-----	---

応募機関名： _____

過去の適用実績（主に応募機関が自ら実施したもの）の概要

22 .	<p>これまでの自社で適用した件数： 件 （自社以外の件数： 件）</p> <p>実績の概要（適用範囲と条件（対象物質、濃度レベル、土地の状況等）、単価、工期、環境負荷度、処理前後の濃度、地質・地下水の状況等）： （自社で実施したものとそうでないものを区別して、概要をこの欄内に記入し、必要に応じて別添で関係資料を添付すること。）</p>
------	---

応募機関名： _____

過去の実績を踏まえた応募技術の自己評価

23.	<p>上記22.の実績を踏まえた応募技術の自己評価： (技術の有効性、 技術の経済性、 技術の環境負荷度、 技術の実用性、 技術の簡便性について自己評価を行うとともに、本応募要領の5～22(21を除く)の項目についても必ず類似技術と比較整理を行いつつ自己評価を行うこと。なお、 については、対象物質、汚染濃度レベル、土質等について幅広い適用性があるか。汚染物質の除去性能は他の技術に比べて相対的にどの程度か。など は、他の技術に比べてどのような点が低コストであるのか。エネルギー費、人件費、薬品費、装置の耐久性等を総合的に勘案し低コストであるのか。など は、汚染物質の大気への揮散、粉じんの飛散、騒音、悪臭等の二次影響の防止等が適切にとられているか。また、省エネルギー型である、二酸化炭素排出量が少ない、廃棄物の発生量が少ないなど環境への負荷の削減に留意されたものであるか。など は、実績などから実用性があると判断できるか。将来的に、広く普及し得る技術か。施工は容易か。など は、装置がコンパクトか。装置の持ち運びや操作が簡単か。などに着目して評価することとし、技術のどのような点に優位性がありそのように評価できるのか具体的に記載すること。)</p>
-----	--

応募機関名： _____

現場実証試験等の計画内容

上記の記載内容を踏まえ、貴機関が考えている現場実証試験等の計画内容案について、その内容（ねらい、具体的な手法、期待される成果、指導体制等）を、本事業において行うこととした理由とともに記載して下さい。

（実証試験計画案の内容）

24 .

（立案理由）

- （注）
- 1 . 実証技術が複数ある場合はそれぞれ別葉で作成してください。
 - 2 . 例示の単位が異なる場合は、単位を明記してください。
 - 3 . 必要に応じ、関連資料を添付して下さい。